

恵庭商工会議所
役員・議員並びに会員の皆様へ

恵庭商工会議所

恵庭市内景況（マインド）調査へのご協力のお礼について

毎々、標記調査にご協力を頂きまして、誠にありがとうございます。つきましては、前回調査の集計結果概要について、以下の通りご報告申し上げます。詳細やご不明な点等がございましたら、商工会議所（TEL 34-1111：経営支援課）までお気軽にお問い合わせください。

サンプル数の状況

調査年月	調査数	回答数	商業	工業	建設業	サービス業
R5.10月	140	71	15	26	14	16
		50.71%	21.1%	36.6%	19.7%	22.5%

(注) ※ D I 値（景況判断指数）について

D. I. とは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「上昇」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「低下」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

$$D I = (\text{増加} \cdot \text{好転などの回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{悪化などの回答割合})$$

【 業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少) 】

～ 本件に関する
お問い合わせ先 ～

※ 印刷の不鮮明等がございましたら、
お気軽にお問い合わせください。

〒 061-1444

恵庭市京町80番地

恵庭商工会議所 経営支援課

【TEL】

34-1111番

【FAX】

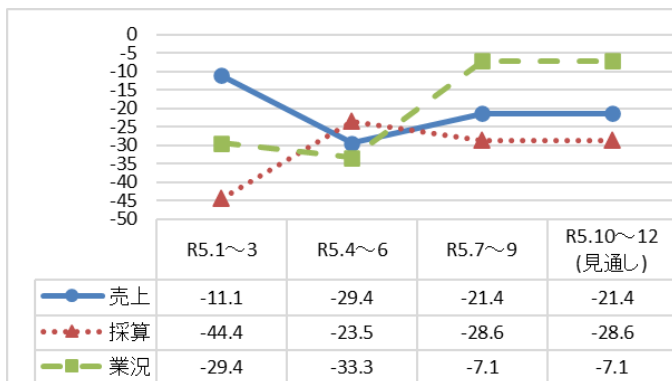
34-0133番

【Eメール】

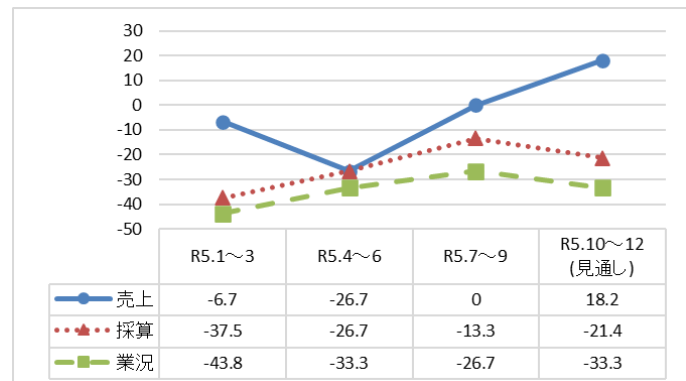
eniwacci@eniwa-cci.or.jp

恵庭市内 産業別 DI 令和5年1月～3月実績、4月～6月実績、7月～9月実績、令和5年10月～12月見通し

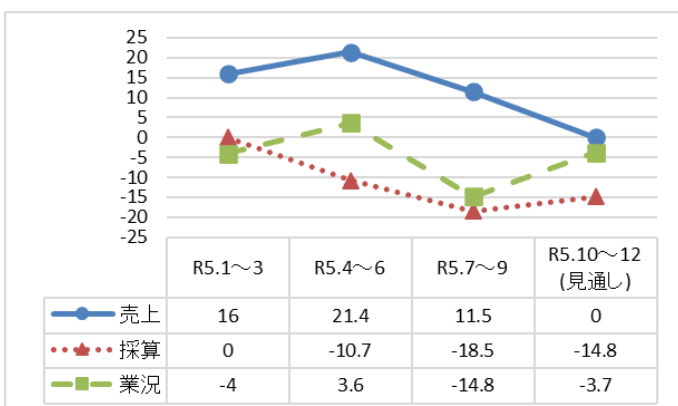
建設業



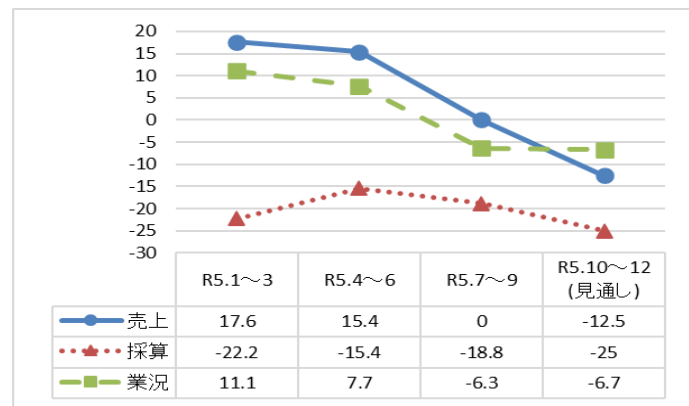
商業



工業



サービス業



～ 自由記述ご回答 ～
《令和5年7月～9月の実績：昨年と比べて》

【建設業】

- ・舞台関連工事の為、コロナ、ウクライナに影響なし
- ・昨年と同様

【製造業】

- ・暑い夏の影響
- ・原材料の高騰など原価は上昇しているが、インバウンド需要など客数が戻って来ており、売上増に繋がっている。
- ・特に状況に変化はありません。
- ・副原料、資材の価格改定が終わりを見せない所に酷暑の影響で主原料まで入手しづらくなってきて近年になく厳しい

【卸売業】

- ・計画対比121%、前年同期対比150%、建築土木資材の大型案件の受注、官庁の契約商品の9月納品も重なり、収益も前年対比133%とUPしました。

【小売業】

- ・インボイス関連の受注が増えて好転
- ・商品を注文しても、商品が少なく割り当たらず手に入らない
- ・古いお得意さんが次々いなくなり、売上悪化、新規のTELもかなり減った。
- ・物価が上がり、嗜好品の買い控え。猛暑だったため来客の減少。仕入れ値が上昇しているが、売値に反映しづらい。

【サービス業】

- ・1番の問題は円安だと思います。
- ・売上・利益・受注いずれも概ね順調に推移しているが、人手不足は何ともならず外注単価も上昇している。
- ・昨年ガーデンフェスタで受注した分の売上が減少しましたが、その分の外注費も減っているので採算は大きい変化なしです。
- ・団体旅行、団体日帰り旅行の需要が増えている。

【運輸業】

- ・人手不足

～ 自由記述ご回答 ～
《令和5年7月～9月の実績：昨年と比べて》

【建設業】

- ・舞台関連工事の為、コロナ、ウクライナに影響なし
- ・昨年と同様

【製造業】

- ・売上は上がっているが、最低賃金上昇など人材採用が厳しくなってきた。
- ・10月分料金から、電気料金値引き半額により、収益に大きく影響が予測される。

【卸売業】

- ・前年実績の85%計画です。現状から計画100%、前年対比90%の売り上げ見込みですが、値上がり、諸経費UPにて収益は減少見込み

【小売業】

- ・先行きが見通せず、好転が続く状況にはならない
- ・物価上昇により、当店もかなりの影響を受けています
- ・給料、ボーナスを多くして上げたいけれど厳しい
- ・仕入れ価格（卵や小麦、砂糖、乳製品など）が上昇や高止まりだと厳しい。

【サービス業】

- ・インボイス制度による影響が気になります。
- ・大型工事が多く続いている中で更にラピダスの工事が動き出したことで、レンタル機材や資材などの不足が予想され、かつ単価も上昇となるとかなりの不安を感じる
- ・ラピダスの進出で増々人材確保が厳しくなると思われます。しばらくの間は、業況変わらずいける想いですが、先々を考えると不安です。
- ・住宅件数の激減、土地価額の高値安定で土地の取引が減っている業務が多いので、従業員を正社員からパートへと雇用形態を変えました
- ・全般的に個人需要は増えているが、昨年実施していた全国旅行支援がないため、マイナス要因も大きい